

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,780	流動負債	17,791
現金及び預金	1,201	支払手形	449
受取手形	316	電子記録債権	2,008
売掛金	7,540	買掛金	6,510
商品及び製品	1,420	短期借入金	3,930
仕掛品	1,023	1年内返済予定の長期借入金	2,058
材料及び貯蔵品	246	リース債権	237
前払費用	57	未払金	301
繰延税金資産	260	未払費用	937
関係会社短期貸付金	1,537	未払法人税等	423
未収入金	1,124	前受金	18
その他の金	53	預り金	101
貸倒引当金	△0	設備関係支払手形	350
固定資産	42,800	営業外電子記録債権	463
有形固定資産	13,284	固定負債	11,403
建物	4,223	長期借入金	7,831
構築物	217	リース債権	429
機械及び装置	5,350	繰延税金負債	1,407
車両運搬具	5	退職給付引当金	1,653
工具、器具及び備品	328	その他	80
土地	3,096	負債合計	29,194
建設仮勘定	60	(純資産の部)	
無形固定資産	712	株主資本	23,907
借地権	400	資本金	9,839
ソフトウェア	247	資本剰余金	5,810
のれん	57	資本準備金	5,810
その他	7	利益剰余金	8,600
投資その他の資産	28,804	その他利益剰余金	8,600
投資有価証券	9,361	固定資産圧縮積立金	24
関係会社株式	14,805	別途積立金	1,600
出資金	1	繰越利益剰余金	6,976
関係会社出資金	2,599	自己株式	△343
役員従業員長期貸付金	4	評価・換算差額等	4,439
関係会社長期貸付金	1,577	その他有価証券評価差額金	4,458
長期前払費用	52	繰延ヘッジ損益	△18
前払年金費用	339	新株予約権	39
その他の金	106		
貸倒引当金	△43	純資産合計	28,386
資産合計	57,581	負債・純資産合計	57,581

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	37,312
売 上 原 価	30,513
売 上 総 利 益	6,798
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,996
営 業 利 益	801
営 業 外 収 益	1,859
受 取 利 息	51
受 取 配 当 金	1,512
為 替 差 益	155
受 取 地 代 家 賃	70
そ の 他	69
営 業 外 費 用	363
支 払 利 息	215
固 定 資 産 廃 棄 損	37
そ の 他	110
経 常 利 益	2,297
特 別 利 益	483
投 資 有 価 証 券 売 却 益	335
補 助 金 収 入	148
税 引 前 当 期 純 利 益	2,781
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	634
法 人 税 等 調 整 額	△71
当 期 純 利 益	2,219

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益 剰余 金計		
		資 準 備 金	資 剰 余 金 計	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立 金	別 積 立 金	繰越利益 剰余金				
平成26年4月1日残高	9,839	5,810	5,810	33	1,600	4,669	6,302	△342	21,609	
会計方針の変更による累積的影響額						490	490		490	
会計方針の変更を反映した平成26年4月1日残高	9,839	5,810	5,810	33	1,600	5,159	6,792	△342	22,099	
当事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				△8		8				
剰余金の配当						△410	△410		△410	
当期純利益						2,219	2,219		2,219	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)										
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	△8	-	1,817	1,808	△0	1,807	
平成27年3月31日残高	9,839	5,810	5,810	24	1,600	6,976	8,600	△343	23,907	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成26年4月1日残高	3,230	△24	3,206	21	24,837
会計方針の変更による累積的影響額					490
会計方針の変更を反映した平成26年4月1日残高	3,230	△24	3,206	21	25,327
当事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					-
剰余金の配当					△410
当期純利益					2,219
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	1,228	5	1,233	17	1,251
当事業年度中の変動額合計	1,228	5	1,233	17	3,058
平成27年3月31日残高	4,458	△18	4,439	39	28,386

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

イ. リース資産以外の有形固定資産

機械及び装置については定額法、その他については定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

ロ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

② 無形固定資産

イ. リース資産以外の無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

ロ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

会計基準変更時差異（8,516百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、借入金

③ ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法

市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権又は債務を対象に内規に定めたりスク管理を実施し、有効性の評価を行っております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務年数に近似した年数に基づく方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減

しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が439百万円減少し、前払年金費用が318百万円、繰越利益剰余金が490百万円増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表関係)

前事業年度まで無形固定資産に区分掲記していた「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が乏しいため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産廃棄損」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

(工場財団)

建		物	3,278百万円
構	築	物	147百万円
機	械	及	
	び	装	
土		置	4,410百万円
		地	2,832百万円

(その他)

建		物	517百万円
構	築	物	25百万円

上記、担保資産に対応する債務は以下のとおりであります。

(工場財団設定分)

短	期	借	入	金	449百万円
	1	年	内	返	済
		予	定	の	長
		期	借	入	金
長	期	借	入	金	4,711百万円

(その他)

短	期	借	入	金	302百万円
	1	年	内	返	済
		予	定	の	長
		期	借	入	金
長	期	借	入	金	355百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 38,594百万円

(3) 偶発債務

① 関係会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

エヌピーアール オブ アメリカ社	987百万円
(株) 日ピス福島製造所	140百万円
計	1,128百万円

② 関係会社のリース会社へのリース債務に対し支払保証を行っております。

(株) 日ピス福島製造所	2百万円
計	2百万円

③ 関係会社の事務所賃借料に対し債務保証を行っております。

エヌピーアール シンガポール社	12百万円
計	12百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示したものを除く）は次のとおりであります。

- | | |
|----------|----------|
| ① 短期金銭債権 | 2,953百万円 |
| ② 短期金銭債務 | 5,814百万円 |

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- | | |
|--------------|-----------|
| ① 売上高 | 7,329百万円 |
| ② 仕入高 | 21,466百万円 |
| ③ 営業取引以外の取引高 | 1,423百万円 |

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,555,144 株	3,257 株	－ 株	1,558,401 株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、退職給付引当金、減損損失であります。

繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用、その他有価証券評価差額金であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)日ピス福島製造所	直接 100%	兼任 3名	当社製品の製造	製品の仕入等	8,979	買掛金	2,895
					資金の貸付(注2)	910	関係会社短期貸付金	250
					資金の回収	1,290	—	—
					利息の受取	6	—	—
					担保の受入(注3)	1,547	—	—
子会社	(株)日ピス岩手	直接 100%	兼任 3名	当社製品の製造	製品の製造委託	9,688	買掛金	2,479
					資金の貸付(注2)	731	関係会社短期貸付金	450
					資金の回収	281	—	—
					利息の受取	4	—	—
子会社	(株)日ピスビジネスサービス	直接 100%	兼任 1名	当社製品の運送等	担保の受入 (注4)	—	—	
子会社	エヌピーアール オブ ヨーロッパ社	直接 100%	兼任 1名	当社製品の販売	製品の売上	3,322	売掛金	1,023
子会社	エヌピーアール オブ アメリカ社	直接 100%	兼任 2名	当社製品の製造販売	製品の売上	1,293	売掛金	517
					債務保証 (注5)	987	—	—
					資金の貸付(注2)	1,434	関係会社短期貸付金	321
					資金の回収	581	関係会社長期貸付金	639
					利息の受取	16	—	—
					増資の引受(注6)	1,808	—	—
子会社	エヌピーアール オートパーツ マニュファクチャリング インディア社	直接 100%	兼任 1名	当社製品の製造販売	資金の貸付(注2)	81	関係会社短期貸付金	120
					資金の回収	—	関係会社長期貸付金	600
					利息の受取	13	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 価格の取引条件は市場価格を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
2. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 当社の金融機関からの借入金に対し、同社所有の工場財団の担保提供を受けております。なお、保証料は支払しておりません。取引金額には、平成27年3月31日現在の借入金残高を記載しております。
4. 当社の金融機関からの借入金に対し、同社所有の土地の担保提供（共同担保：根抵当権設定極度額1,000百万円）を受けております。なお、保証料は支払しておりません。
5. エヌピーアール オブ アメリカ社のリース債務につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受領しておりません。
6. エヌピーアール オブ アメリカ社に対する貸付金の一部について、デット・エクイティ・スワップを実行いたしました。
7. 取引金額には消費税等を含めておりません。また、関係会社貸付金を除き期末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	344円92銭
(2) 1株当たり当期純利益	27円00銭